

# 売上高営業利益率は対象全産業平均で3.8% ..... 同経常利益率は3.1%に

## I はじめに

この調査は、県内に所在する民営事業所の営業活動の実態を明らかにすることを目的とするもので、昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの1年間の実績について昭和56年8月に調査を実施しました。本調査の結果は、県民所得推計等の基礎資料として利用されることになっております。本調査が標本調査であることから、不備な面も多々ありますが、利用者の方々の御意見も交えて改善を重ねていきたいと思っております。

## II 調査の方法

### (1) 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」の対象となった民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所23,059を調査対象母集団とした。

- ① 従業者数5人以上の事業所
- ② 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。
  - ア 会社以外の法人…法人格を有するもののうち会社以外のもの。

〔例〕 土地改良区、協同組合、  
共済組合、財団法人、学  
校法人、日本銀行、公団、  
公庫等。

- イ 法人でない団体…団体であるが、法人格を有しないものが事業を営んでいる場合。
- 〔例〕 法人格を有しない防犯協会、学会、労働組合等。

### (2) 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別・従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって合計1,997の事業所を調査標本とした。(別表)

### (3) 調査の単位

本調査は、本店、支店、営業所、出張所等ごとの「事業所単位」とした

(同一企業でも本店、支店、工場等は、それぞれ別個の事業所とみなす)

### (4) 調査の方法

県から調査対象事業所に、調査票を直接郵送し、自記入のうえ返送されたものについて集計した。

### (5) 集計状況及び推計の方法

返送されてきた調査票のうち、休業、記載内容不備、所在不明、対象外の事業所を除いたものを、業種別・従業者規模別に分類集計を行った。

この結果に基づき、業種別・従業者規模別に、抽出時の母集団に拡大して、推計値の算出を行った。

$$\text{推計値} = \text{各階層別集計値} \times \frac{\text{当該階層母集団事業所数}}{\text{当該階層集計事業所数}}$$

なお、調査票の回収率(有効回答数/調査対象標本数)は、50.3%であった。

### (6) 諸比率の算出方法

#### ① 付加価値

$$\begin{aligned} \text{○付加価値} &= \text{営業純益}(\text{営業損益} - \text{支払利息} - \text{割引料}) \\ &+ \text{役員給与} + \text{従業員給与} + \text{福利厚生費} + \\ &\text{特許料} \cdot \text{動産} \cdot \text{不動産賃借料} + \text{租税公課} \end{aligned}$$

別表 産業大分類別の母集団数、標本数、抽出率

業 業 別 従業者規模別	産業別							合 計	
	農林水産業	鉱業	建設業	卸・小売業	不動産業	運輸業	サービス業		
区分									
調査対象母集団数	5~29人	120	108	5,049	11,480	256	1,229	3,030	21,272
	30~99人	18	11	407	662	5	247	218	1,568
	100人~	3	2	32	67	2	37	76	219
	計	141	121	5,488	12,209	263	1,513	3,324	23,059
調査対象標本数	5~29人	120	27	184	229	64	148	479	1,251
	30~99人	18	11	98	174	5	108	133	547
	100人~	3	2	32	67	2	32	61	199
	計	141	40	314	470	71	288	673	1,997
抽出率	5~29人	1/1	1/4	1/27.4	1/50	1/4	1/8.3	1/6.3	1/17
	30~99人	1/1	1/1	1/4	1/3.8	1/1	1/2.3	1/1.6	1/3
	100人~	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1.2	1/1.1
	計	1/1	1/3	1/17.5	1/26	1/3.7	1/5.3	1/5	1/11.5

……………昭和57年度茨城県事業所経済調査結果

+ 支払利息・割引料

② 財務営業比率

- 売上高営業利益率(%) =  $\frac{\text{営業損益}}{\text{売上高}} \times 100$
  - 売上高経常利益率(%) =  $\frac{\text{経常損益}}{\text{売上高}} \times 100$
  - 付加価値率(%) =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
  - 従業員1人当り付加価値額(千円) =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$   
(労働生産性)
  - 従業員1人当り売上高(千円) =  $\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$
  - 従業員1人当り人件費(千円) =  $\frac{\text{従業員給与} + \text{福利厚生費}}{\text{従業員数}}$
  - 有形固定資産回転率(回) =  $\frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産}}$
  - 労働装備率(千円) =  $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$
  - 設備投資効率(%) =  $\frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産}} \times 100$
- (注) 有形固定資産は、建設仮勘定を除く、期首・期末の平均値による。
- 棚卸資産回転期間(月) =  $\frac{\text{棚卸資産(期首・期末平均)}}{\text{売上高} \div 12}$

ている。

付加価値額は1兆5,359億円であり、付加価値率は16.7%であった。付加価値の配分については、人件費が66.8%を占め、営業純益が15.1%、特許料・動産・不動産賃借料が5.6%、租税公課4.8%、支払利息・割引料7.7%となっている。

2. 収 益

(1) 売上高(表一)

昭和56年度の対象全産業の総売上高は9兆2,126億円であった。産業別内訳をみると、卸・小売業が6兆7,239億円で全体の73.0%を占めている。次いで建設業が1兆3,043億円で14.2%、サービス業が5,091億円、5.5%となっており、この3産業で全体の92.7%を占めている。

また、従業者規模別では「5~29人」の事業所が6兆4,811億円で全体の70.4%を占め、「30~99人」が1兆9,627億円で21.3%、「100人以上」が7,688億円で8.3%となっている。

(2) 営業利益(表一)

昭和56年度の対象全産業の営業利益は、3,504億円であった。産業別では、卸・小売業が2,288億円で65.2%を占め、次いで、建設業が567億円で16.2%、サービス業が329億円、9.4%となっている。

Ⅲ 調査結果の概要

1. 概 況

昭和56年度における、対象全産業の総売上高は9兆2,126億円で、そのうち売上原価は7兆4,084億円、販売費及び一般管理費は1兆4,538億円であった。この結果、営業費用は8兆8,622億円となり、売上高に占める割合は96.2%となった。

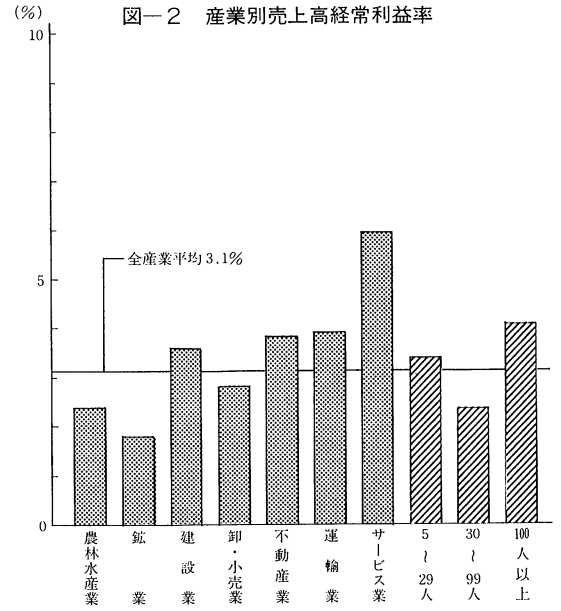
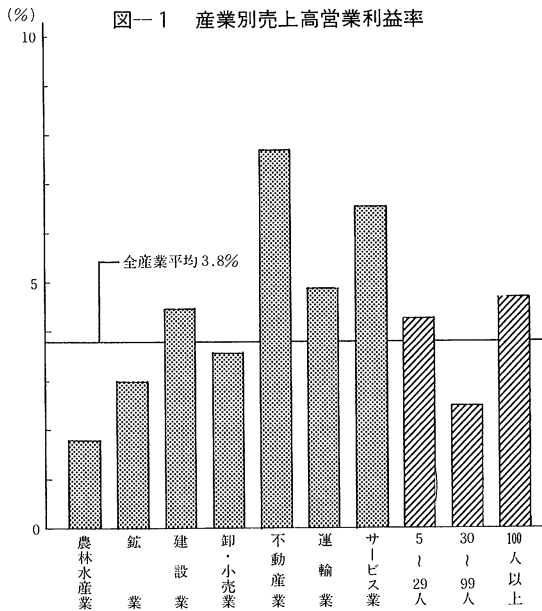
次に利益についてみると、営業利益は3,504億円で売上高営業利益率は3.8%となっている。また、営業外収益を加え営業外費用を差引いた経常利益は2,863億円で、売上高経常利益率は3.1%となっ

表一 売上高, 営業利益, 経常利益の実額, 構成比

(単位: 百万円, %)

	売上高		営業利益		経常利益		
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	
全 産 業	9,212,620	100.0	350,395	100.0	286,291	100.0	
産 業 別	農 林 水 産 業	57,264	0.6	1,019	0.3	1,327	0.5
	鉱 業	63,715	0.7	1,928	0.6	1,120	0.4
	建 設 業	1,304,252	14.2	56,698	16.2	45,927	16.0
	卸・小売業	6,723,863	73.0	228,843	65.2	186,181	65.0
	不 動 産 業	101,660	1.1	7,754	2.2	3,869	1.4
	運 輸 業	452,796	4.9	21,279	6.1	17,527	6.1
	サ ー ビ ス 業	509,071	5.5	32,875	9.4	30,340	10.6
従 業 員 規 模 別	5 ~ 29人	6,481,099	70.4	268,700	76.7	214,095	74.8
	30 ~ 99人	1,962,704	21.3	46,064	13.1	41,713	14.6
	100人 ~	768,816	8.3	35,631	10.2	30,483	10.6

# 調査から



従業者規模別では、「5~29人」の事業所が2,687億円で全体の76.7%を占め、「30~99人」が461億円、13.1%、「100人以上」が356億円で10.2%となっている。

### (3) 経常利益 (表一)

経常利益は対象全産業で2,863億円となった。産業別では、卸・小売業が1,862億円で65.0%を占め、建設業が459

表一 産業別売上高営業利益率, 経常利益率 (単位:%)

産業別	売上高	
	営業利益率	経常利益率
全産業	3.8	3.1
農林水産業	1.8	2.3
鉱業	3.0	1.8
建設業	4.3	3.5
卸・小売業	3.4	2.8
不動産業	7.6	3.8
運輸業	4.7	3.9
サービス業	6.4	5.9
従業員規模別		
5~29人	4.1	3.3
30~99人	2.3	2.1
100人~	4.6	4.0

表二 対売上高比率

(売上高 = 100 単位:%)

産業別	売上原価	販売費一般管理費	営業外収益	(受)利息配当金	営業外費用	(支払)利息(割引料)	人件費	減価償却費
	全産業	80.4	15.8	1.4	0.6	2.1	1.3	11.1
農林水産業	83.1	15.1	3.3	0.5	2.8	2.5	21.8	8.4
鉱業	80.6	16.4	1.6	0.5	2.8	2.6	11.4	3.4
建設業	84.0	11.6	1.0	0.4	1.8	1.4	16.4	1.6
卸・小売業	81.6	14.9	1.4	0.6	2.0	1.1	7.2	0.7
不動産業	70.9	21.5	4.2	2.6	8.1	5.9	9.5	2.5
運輸業	80.6	14.7	1.2	0.3	2.0	1.6	31.4	4.5
サービス業	56.3	37.2	2.0	0.4	2.5	1.8	30.4	7.3
従業員規模別								
5~29人	79.1	16.1	1.3	0.6	2.2	1.3	10.2	1.3
30~99人	84.5	13.1	1.6	0.4	1.8	1.2	11.7	2.0
100人~	80.7	14.7	1.1	0.4	1.8	1.3	17.8	1.3

億円、16.0%、サービス業が303億円、10.6%となっている。

従業者規模別では「5～29人」の事業所が2,141億円で74.8%、「30～99人」が417億円、14.6%、「100人以上」が305億円、10.6%となっている。

(4) 収益諸比率(表一2, 図一1, 図一2)

対象全産業の売上高営業利益率は3.8%であった。産業別では、不動産業の7.6%が最も高く、サービス業6.4%、運輸業4.7%が続いている。

また、売上高経常利益率は3.1%となっており、産業別にみると、サービス業の5.9%が最も高く、次いで運輸業3.9%、不動産業3.8%の順となっている。このうち不動産業の売上高経常利益率が同営業利益率の半分になっているのが目につくが、これは、営業外費用の割合が他の産業と較べて高いことによるものである。

3. 費用(表一3)

昭和56年度の費用の状況についてみると、全産業の売上原価の対売上高比率は、80.4%であった。産業別では、建設業が84.0%と最も高く、農林水産業83.1%、卸・小売業81.6%がそれに続いている。

また、販売費・一般管理費の対売上高比率は15.8%となり、産業別では、サービス業の37.2%が最も高く、次いで不動産業21.5%、非金属鉱業16.4%となっている。

人件費の対売上高比率は11.1%であり、産業別では、運輸業31.4%、サービス業30.4%、農林水産業21.8%の3産業で20%を越えているが、卸・小売業は7.2%にとどまっている。

減価償却費の対売上高比率は1.4%となり、産業別では、農林水産業8.4%、サービス業7.3%、運輸業4.5%の順に高く、卸・小売業は0.7%で最も低い。

その他の費用の対売上高比率をみると、営業外収益は1.4%、営業外費用は2.1%、営業外収益の中の受取利息・配当金は0.6%、営業外費用の中の支払利息・割引料は1.3%となっている。

4. 付加価値(表一4～表一6)

全産業の付加価値額は1兆5,359億円となっている。産業別構成比では、卸・小売業が54.1%で最も大きく、次いで建設業18.5%、サービス業13.3%となっている。

付加価値の配分を項目別構成比でみると、人件費が全体の66.8%を占め、営業純益が15.1%、支払利息・割引料7.7

表一4 産業別付加価値額 (単位:百万円, %)

		実 額	構成比
全 産 業 別	全 産 業	1,535,885	100.0
	農 林 水 産 業	13,982	0.9
	鉱 業	9,948	0.6
	建 設 業	283,637	18.5
	卸・小売業	830,013	54.1
	不 動 産 業	20,178	1.3
	運 輸 業	173,162	11.3
	サ ー ビ ス 業	204,965	13.3
従 業 員 規 模 別	5 ～ 29人	1,037,831	67.6
	30 ～ 99人	303,850	19.8
	100人 ～	194,204	12.6

表一5 産業別、付加価値の配分 (単位:%)

		人 件 費	特許料・動 産・不動産 賃 借 料	租 税 公 課	支 払 利 息 割 引 料	営 業 純 益
全 産 業 別	全 産 業	66.8	5.6	4.8	7.7	15.1
	農 林 水 産 業	89.2	1.1	2.4	10.3	△ 3.0
	鉱 業	73.1	3.9	3.6	16.4	3.0
	建 設 業	75.3	2.4	2.3	6.3	13.7
	卸・小売業	58.4	7.5	6.5	9.1	18.5
	不 動 産 業	48.1	3.2	10.3	29.9	8.5
	運 輸 業	82.1	3.6	2.0	4.2	8.1
	サ ー ビ ス 業	75.7	4.7	3.6	4.4	11.6
従 業 員 規 模 別	5 ～ 29人	63.5	5.5	5.1	8.3	17.6
	30 ～ 99人	75.5	6.3	3.0	7.5	7.7
	100人 ～	70.5	4.8	6.4	5.1	13.2

## ■ 調査から

%, 特許料・動産・不動産賃借料 5.6%, 租税公課 4.8% となっている。

付加価値関連指標をみると、まず付加価値率は全産業で 16.7% となっている。産業別では、サービス業が 40.3% で最も高く、運輸業 38.2%, 農林水産業 24.4% がそれに続いているが、付加価値額で最も大きかった卸・小売業は 12.4% で最も低くなっている。従業者規模別では「100人以上」が 25.3% で最も高くなっている。

労働生産性(従業員 1 人当たり付加価値額)は全産業で、4,415 千円となった。産業別では、不動産業が 8,785 千円で最も高く、農林水産業 5,665 千円、非金属鉱業 4,922 千円が次いでいる。従業者規模別では「5~29人」が 4,592 千円で最も高くなっている。

労働装備率は全産業で 2,958 千円となった。産業別では、不動産業 13,246 千円で最も高く、非金属鉱業 6,393 千円、サービス業 4,891 千円が続いている。従業者規模別では「100人以上」が 3,147 千円で最も高くなっている。

従業員 1 人当たり売上高は全産業で 26,472 千円となった。産業別では、不動産業が 44,258 千円で最も多く、次いで卸・小売業 38,976 千円、非金属鉱業 31,526 千円となっている。

従業者規模別では「5~29人」が 28,675 千円で最も高くなっており、規模が大きくなるに従って低くなっている。

従業員 1 人当たり人件費は 2,510 千円となり、産業別では農林水産業が 4,632 千円で最も多く、運輸業 3,456 千円、非金属鉱業 3,032 千円が続いている。従業者規模別では 1 人当たり売上高とは反対に規模が大きくなるに従って多くなっている。

有形固定資産回転率は 8.95 回となった。産業別では卸・小売業が 16.67 回で最も高く、建設業 7.36 回、農林水産業 7.27 回の順となっている。

設備投資効率は 149.2% となった。産業別では卸・小売業が 205.8% で最も高く、次いで農林水産業が 177.6%, 建設業が 160.1% となっている。

### 5. 資 産

#### (1) 有形固定資産(表一七)

昭和56年度末の全産業の有形固定資産総額は、1兆737億円となり、55年度末に比べ6.8%、680億円増加した。内訳では、「建物・構築物」が4,531億円で42.1%を占め最も大きく、次いで「土地」が2,897億円、27.0%、車両、工具、器具等を含む「その他」が2,147億円、20.0%となっている。

産業別では、卸・小売業が最も大きく、4,116億円で全体の38.3%を占めている。次いでサービス業2,819億円(26.3%)、建設業1,933億円(18.0%)となっている。

#### (2) 棚卸資産(表一七)

昭和56年度末の全産業の棚卸資産総額は、8,931億円となり、55年度末に比べ8.9%、729億円増加した。内訳をみると、「商品・製品」が4,777億円で53.5%を占めており、次いで「仕掛品・半製品」が3,683億円、41.2%、「原材料・貯蔵品」472億円、5.3%であった。

産業別では、卸・小売業が5,335億円で全体の59.7%を占め、建設業2,816億円、31.5%、不動産業458億

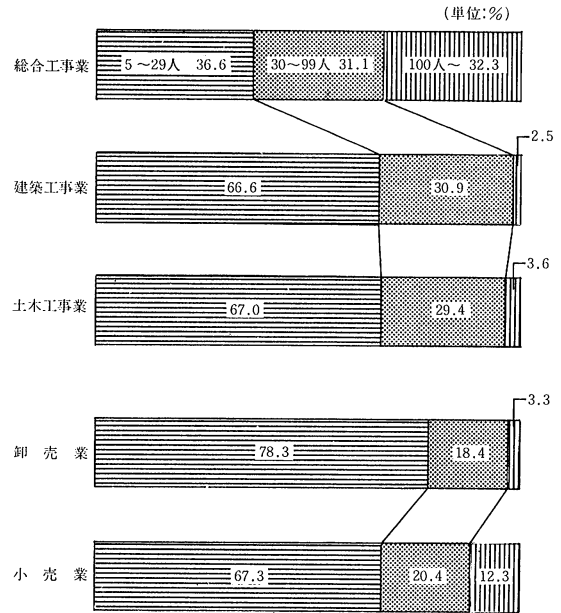
表一六 付加価値関連指標

		付加価値率 (%)	労働生産性 (千円)	労働装備率 (千円)	従業員一人当たり売上高 (千円)	従業員一人当たり人件費 (千円)	有形固定資産回転率 (回)	設備投資効率 (%)
全	産 業	16.7	4,415	2,958	26,472	2,510	8.95	149.2
産 業 別	農林水産業	24.4	5,665	3,189	23,193	4,632	7.27	177.6
	鉱 業	15.6	4,922	6,393	31,526	3,032	4.93	77.0
	建 設 業	21.7	3,721	2,324	17,109	2,300	7.36	160.1
	卸・小売業	12.4	4,815	2,338	38,976	2,360	16.67	205.8
	不 動 産 業	19.8	8,785	13,246	44,258	2,905	3.34	66.3
	運 輸 業	38.2	4,467	3,478	11,680	3,456	3.36	128.4
	サービス業	40.3	3,816	4,891	9,478	2,473	1.94	78.0
従 業 員 規 模 別	5~29人	16.0	4,592	2,924	28,675	2,350	9.81	157.0
	30~99人	15.5	3,866	2,949	24,918	2,670	8.45	130.8
	100人~	25.3	4,493	3,147	17,788	3,056	5.65	142.8

表一七 産業別有形固定資産、棚卸資産、  
実額、構成比 (単位:百万円, %)

	有形固定資産		棚卸資産		
	実 額	構成比	実 額	構成比	
全 産 業	1,073,689	100.0	893,116	100.0	
産 業 別	農林水産業	8,000	0.7	3,787	0.4
	鉱 業	13,318	1.2	4,174	0.5
	建 設 業	193,278	18.0	281,641	31.5
	卸・小売業	411,570	38.3	533,545	59.7
	不動産業	29,996	2.8	45,777	5.1
	運 輸 業	135,627	12.6	7,439	0.8
	サービス業	281,899	26.3	16,752	1.9
従業者規模別	5～29人	680,492	63.4	676,981	75.8
	30～99人	248,786	23.2	145,711	16.3
	100人～	144,411	13.4	70,424	7.9

図一三 業種別売上高、従業者規模別構成比



円, 5.1%がそれに続いている。

#### IV 主要産業・業種間比較

この項では、調査業種のうち、「建設業」、「卸・小売業(飲食店を除く)」について、業種別、従業者規模別に諸比率を用いて比較してみることにした。

表一八 業種別・従業者規模別売上高営業利益率、同経常利益率 (単位:%)

	売上高営業利益率				売上高経常利益率			
	全体	5～29人	30～99人	100人～	全体	5～29人	30～99人	100人～
建 設 業	4.3	4.7	3.4	5.0	3.5	3.7	3.0	4.4
総合工事業	3.6	2.7	3.1	4.9	2.8	1.3	2.7	4.6
建築工事業	4.9	5.5	3.5	3.6	4.3	4.9	3.2	1.3
土木工事業	3.7	3.7	3.1	8.9	2.1	1.5	2.6	9.4
卸・小売業 (飲食店含)	3.4	3.8	1.5	4.2	2.8	3.1	1.4	3.3
卸 売 業	3.4	4.2	0.5	0.7	2.5	3.0	0.9	0.9
小 売 業	2.6	1.9	2.9	5.8	2.3	2.0	2.1	4.4

#### 1. 収 益

(1) 建設業(図一三、表一八)

業種別の売上高を従業者規模別割合で見ると、「総合工事業」は各規模別の売上高がほぼ均衡しているが、他の2業種は共に、全売上高の3分の2を「5～29人」が占め「30～99人」が3割前後という構成になっている。

次に売上高営業利益率をみると、建設業全体では4.3%となっており、業種別では、「建築工事業」が4.9%で最も高く、「土木工事業」(3.7%)、「総合工事業」(3.6%)となっている。また従業者規模別では、「総合工事業」、「土木工事業」では「100人以上」、「建築工事業」は「5～29人」の規模でそれぞれ最高となっている。

売上高経常利益率は、建設業全体で3.5%となっており、業種別にみると「建築工事業」が4.3%で最も高く、次いで「総合工事業」(2.8%)、「土木工事業」(2.1%)となってい

る。

(2) 卸・小売業(図-3, 表-8)

業種別の売上高を従業者規模別にみると、「卸売業」が「小売業」より規模の小さい事業所の占める割合が高い。

売上高営業利益率は、「卸売業」3.4%、「小売業」2.6%となり、従業者規模別にみると、「卸売業」では「5~29人」、「小売業」では「100人以上」の規模で最も高くなっている。

売上高経常利益率は、「卸売業」が2.5%、「小売業」が2.3%となった。従業者規模別では、「卸売業」は「5~29人」、「小売業」では「100人以上」が、それぞれ最も高くなっている。

2. 付加価値

(1) 建設業(表-9~表-12)

付加価値率では、「土木工事業」が24.7%で最も高く、次いで「建築工事業」23.7%、「総合工事業」14.8%となっている。また各業種のそれぞれの規模とも、前年度と比較した付加価値率は上昇している。

労働生産性(従業員1人当たり付加価値額)は、「建築工事業」が3,997千円で最も高く、次いで「総合工事業」3,749千円、「土木工事業」3,053千円となっている。従業者規模別にみると、「総合工事業」と「土木工事業」では「100人以上」が、「建築工事業」では「30~99人」がそれぞれ最も高くなっている。

従業員1人当たり売上高をみると、最も高いのは「総合工

事業」で25,263千円、次いで「建築工事業」16,885千円、「土木工事業」12,375千円となっている。従業者規模別にみると、「総合工事業」は「100人以上」、「建築工事業」は「30~99人」、「土木工事業」は「5~29人」がそれぞれ最も高くなっている。

従業員一人当たり人件費は、「建築工事業」が2,428千円で最も多く、次いで「総合工事業」2,281千円、「土木工事業」2,041千円となり、各業種とも「100人以上」の規模が最も高くなっている。

(2) 卸・小売業(表-9~表-12)

付加価値率をみると、「卸売業」8.4%、「小売業」15.3%と、ともに対象全産業平均の16.7%を下回っている。また両業種とも、「100人以上」の規模で最も付加価値率が高くなっている。

労働生産性は、「卸売業」7,823千円、「小売業」4,295千円となっており、従業者規模別に前年度と比較すると、「卸売業」の「30~99人」で低下した他は、上昇している。

従業者1人当たり売上高は、「卸売業」が92,711千円で対象全業種で最も多くなっている。また「小売業」は28,019千円であった。従業者規模別の前年度との比較では、両業種とも「30~99人」で減少しているが、他の規模では増加している。

従業員1人当たり人件費をみると、「卸売業」は3,024千円、「小売業」2,337千円となっている。また両業種ともに「100

人以上」の規模が最も多くなっている。

3. 付加価値の配分

(1) 建設業

付加価値額に占める人件費の割合は、建設業全体で75.3%となっている。業種別では、「土木工事業」が79.1%で最も高く、「建築工事業」75.2%、「総合工事業」70.1%となっている。また、「総合工事業」、「土木工事業」は、規模が大きくなるにつれ

表-9 付加価値率

(単位:%)

	全 体		5 ~ 29人		30 ~ 99人		100人 ~	
	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度
建設業	—	21.7	—	24.0	—	17.1	—	22.6
総合工事業	—	14.8	10.1	13.9	14.1	15.5	13.0	15.3
建築工事業	—	23.7	18.0	26.0	15.9	16.0	19.9	57.8
土木工事業	—	24.7	21.8	24.9	19.3	23.1	23.1	32.4
卸・小売業(飲食店含)	—	12.4	—	12.6	—	10.1	—	15.6
卸売業	—	8.4	8.3	8.9	5.7	5.5	4.5	13.4
小売業	—	15.3	16.2	14.9	12.9	15.7	16.8	16.8

表一10 従業員1人当り付加価値額(労働生産性)

(単位:千円)

	全 体		5 ～ 29人		30 ～ 99人		100人 ～	
	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度
建 設 業	—	3,721	—	3,776	—	3,449	—	4,101
総合工事業	—	3,749	4,044	4,032	3,921	2,944	3,074	4,656
建築工事業	—	3,997	3,864	3,938	3,319	4,345	4,599	3,647
土木工事業	—	3,053	3,415	3,248	3,371	2,614	3,268	3,477
卸・小売業(飲食店含)	—	4,815	—	4,995	—	3,722	—	6,064
卸 売 業	—	7,823	5,008	8,978	4,826	3,886	2,782	10,907
小 売 業	—	4,295	3,545	4,305	3,365	3,810	4,138	5,277

営業純益の割合が上昇しているが、「建築工事業」では逆に低下している。

## (2) 卸・小売業

付加価値額に占める人件費の割合は、「小売業」は規模が大きくなるにつれ低下している。また「卸売業」は「30～99人」で最も割合が高くなっている。営業純益の割合では「卸売業」の「30～99人」でマイナスとなっているのが目につく。

(統計課・企画分析グループ)

表一11 従業員1人当り年間売上高

(単位:千円)

	全 体		5 ～ 29人		30 ～ 99人		100人 ～	
	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度
建 設 業	—	17,109	—	15,731	—	20,180	—	18,115
総合工事業	—	25,263	40,152	29,081	27,764	18,995	23,726	30,403
建築工事業	—	16,885	21,493	15,148	20,897	27,222	23,086	6,307
土木工事業	—	12,375	15,672	13,026	17,506	11,303	14,055	10,736
卸・小売業(飲食店含)	—	38,976	—	39,550	—	37,023	—	38,345
卸 売 業	—	92,711	60,427	100,672	84,208	70,665	61,676	81,409
小 売 業	—	28,019	21,883	28,797	26,083	24,310	24,697	31,329

表一12 従業員1人当り人件費

(単位:千円)

	全 体		5 ～ 29人		30 ～ 99人		100人 ～	
	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度	55年度	56年度
建 設 業	—	2,300 (192)	—	2,207 (184)	—	2,299 (192)	—	2,954 (246)
総合工事業	—	2,281 (190)	(198)	2,315 (192)	(198)	1,886 (157)	(183)	2,848 (237)
建築工事業	—	2,428 (202)	(186)	2,240 (187)	(206)	2,858 (238)	(196)	3,294 (275)
土木工事業	—	2,014 (168)	(153)	2,084 (174)	(149)	1,860 (155)	(142)	2,146 (179)
卸・小売業(飲食店含)	—	2,360 (197)	—	2,311 (193)	—	2,424 (202)	—	2,728 (227)
卸 売 業	—	3,024 (252)	(208)	3,093 (258)	(246)	2,767 (231)	(176)	3,334 (278)
小 売 業	—	2,337 (195)	(152)	2,286 (191)	(152)	2,341 (195)	(187)	2,634 (220)

注：( )内は、月平均人件費